



# 東日本ユニオンにいがた

<http://niigatachihon.yukigesho.com/>

JR東日本労働組合新潟地方本部

2025年12月5日発行

第22号(通巻第382号)

発行者:星山圭 編集者:組織部

## 事業本部での働き方、業務を示される

### JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について 提案団体交渉②

新潟地本は11月20日に団体交渉を行った。新潟支社より「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案を受けました。

「勇翔2034」実現に向けて、お客様に近いところで自らの創意を發揮し、社会課題の解決への貢献や感動の創造に向けて果敢にチャレンジできるよう融合と連携をさらに加速するとしていました。

体制について 現在員数の合算を提示

各事業本部の要員の体制として支社側は、融合する各統括センター、車両センター、設備技術センターの現行の人数を合算したものと示しました。

具体的には庄内事業本部で管理16名、一般24名、新潟事業本部は管理13名、一般3名、一般485名、長岡事業本部で管理33名、一般103名だとしました。

その上で長岡事業本部については、長野事業本部へ移管される上越妙高駅の出面分が、長岡統括センターから抜けた人数となつていて、長岡統括センターの発令は事業本部で働くいる社員に関しては、今回提出された企画部門で働くいたる社員に関しては、今回提出された企画では示されませんでした。

◆ 制度見直しの提案では制度見直しの提案では示していませんでした。

◆ 3月に予定されるダイ

ヤ改正を反映した人数なのかを質すと支社側は、休

度体制が変更となること

あるのではないかと指摘すると、ダイヤ改正時点

で示せないものがあれば、7月1日までには示しました。

ダイヤ改正後に組織が再編される7月1日で再度体制が変更となること

もあるのではないかと指摘する」としました。

支社側は、「専ら」の定義を今後もこのまま使つて

いくかは議論が必要とした上で、事業本部が一事業場、1つの単位となつて、今まで担つたことがない

業務に就く場合については「業務内容変更」として取り扱うとの考え方を示しました。

そのため、発令は事業本部単位として、部及びユニットの発令は行わないとした。

その上で、柔軟に業務内容の変更を行うことで社員一人ひとりが意欲や能力を最大限に發揮できるように、事業本部においては従来の異動や担当変更を含め全てを「業務内容変更」として取り扱うという新たな考え方を示しました。

事業本部内での在勤箇所の変更是「異動」として取り扱わないので質すと支社側は、出面とし

て示しているが、要員は増えていないとしました。

◆ 新潟支社より「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案を受けました。

◆ 事業本部は、新潟事業本部と支社側は、新潟事業本部

◆ 事業本部は、新潟事業本部

◆ 事業